

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本開閉器工業株式会社
コード番号 6943 URL <http://nikkai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 大橋 智成
(氏名) 市川 忠夫
配当支払開始予定日

TEL 044-813-8026
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,640	△16.0	△298	—	△190	—	△356	—
21年3月期	6,717	△23.7	△577	—	△570	—	△1,243	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△43.21	—	△4.0	△1.7	△5.3
21年3月期	△150.93	—	△12.6	△4.6	△8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,660	8,775	82.3	1,064.97
21年3月期	11,295	9,100	80.6	1,104.29

(参考) 自己資本 22年3月期 8,775百万円 21年3月期 9,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	341	△125	△15	4,094
21年3月期	376	△627	△129	3,907

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	32	—	0.3
22年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	41	—	0.5
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		43.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,590	42.5	128	—	150	—	94	—	11.41
通期	7,180	27.3	257	—	300	—	188	—	22.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,425,200株 21年3月期 8,425,200株
② 期末自己株式数 22年3月期 184,647株 21年3月期 184,447株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,693	△17.5	△329	—	△194	—	△440	—
21年3月期	5,692	△22.4	△496	—	△451	—	△1,345	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△53.42	—
21年3月期	△163.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	9,829	—	8,096	—	82.4	—	982.51	
21年3月期	10,509	—	8,448	—	80.4	—	1,025.24	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,096百万円 21年3月期 8,448百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,022	49.4	103	—	123	—	97	—	11.77
通期	6,045	28.8	207	—	246	—	194	—	23.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、先行き不透明感が依然として色濃く残っているものの、景気後退が一段落し一部の経済指標に部分的な回復の兆しが見られるようになってきました。当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場においても、日本をはじめとし上期を底辺に底打ち感が出てきているのも事実であり、出荷総額も前年同期比80.8%（上期の前年同期比59.1%）と、緩やかではありますが回復傾向にあります。

当連結会計年度は、当社グループが4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせて、3年目になります。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、特注品の販売等の強化販売項目に注力する中で、北米市場におけるシェアアップに積極的に取り組んでまいりました。しかしながら当連結会計年度の売上高は、第1四半期連結会計期間を底に回復基調に転じてはいるものの、依然世界的経済は厳しく56億4千万円（前年同期比16.0%減）となりました。また利益につきましては、製造子会社の合併による生産合理化や、固定費・変動費問わず徹底的な経費削減等を実行し、営業利益において第3四半期連結会計期間以降プラスへと転じましたが、上期の販売低迷による損失を回復するには至らず、当連結会計年度の営業損失は2億9千8百万円（前年同期は5億7千7百万円の営業損失）、経常損失は1億9千万円（前年同期は5億7千万円の経常損失）、当期純損失は3億5千6百万円（前年同期は1億2千4百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの売上高は、上期を底に緩やかな回復傾向にあり、下期における売上高は上期に比べ23.9%増加するとともに、利益に関しましても改善傾向にあります。次期につきましても、強化販売項目を中心に拡販に傾注していくとともに、選択と集中の中、さらに競争力強化と体質強化に尽力していきたいと考えております。

(次期の見通し)

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場においても、日本をはじめとし第一四半期を底に底打ち感が出てきているのも事実であり市場は緩やかな回復傾向にはあります。しかしながら、世界的経済は厳しく、先行きは依然不透明であり、次期の経済環境につきましても現下の状況が継続するものと予想されます。

産業用スイッチ（操作用スイッチ）業界もこうした影響を受けるものと思われませんが、条件はどの企業でも同じであり、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最終年度になる来期は、トッププライオリティーである北米市場シェアアップに向けて取り組み結果を出して行きたいと考えております。

通期の連結業績予想については以下のとおり見込んでおります。

	平成22年3月期実績 (百万円)	平成23年3月期予想 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	5,640	7,180	1,540	27.3
営業利益	△298	257	555	—
経常利益	△190	300	490	—
当期純利益	△356	188	544	—

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により3億4千1百万円の増加、投資活動により1億2千5百万円の減少、財務活動により1千5百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、40億9千4百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3億4千1百万円の増加となりました。

主な増加要因は、減価償却費4億8千7百万円、たな卸資産の減少5億6千2百万円、仕入債務の増加7千万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失3億1千1百万円、役員退職慰労引当金の減少3億1千7百万円、売上債権の増加2億2百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億2千5百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得8千4百万円、投資有価証券の取得2千万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1千5百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額1千6百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当期につきましては、緩やかな回復傾向にある業績動向等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。

これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき5円となります。次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化し、平成20年度にてその生産体制の再編を完了いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高6億4千9百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

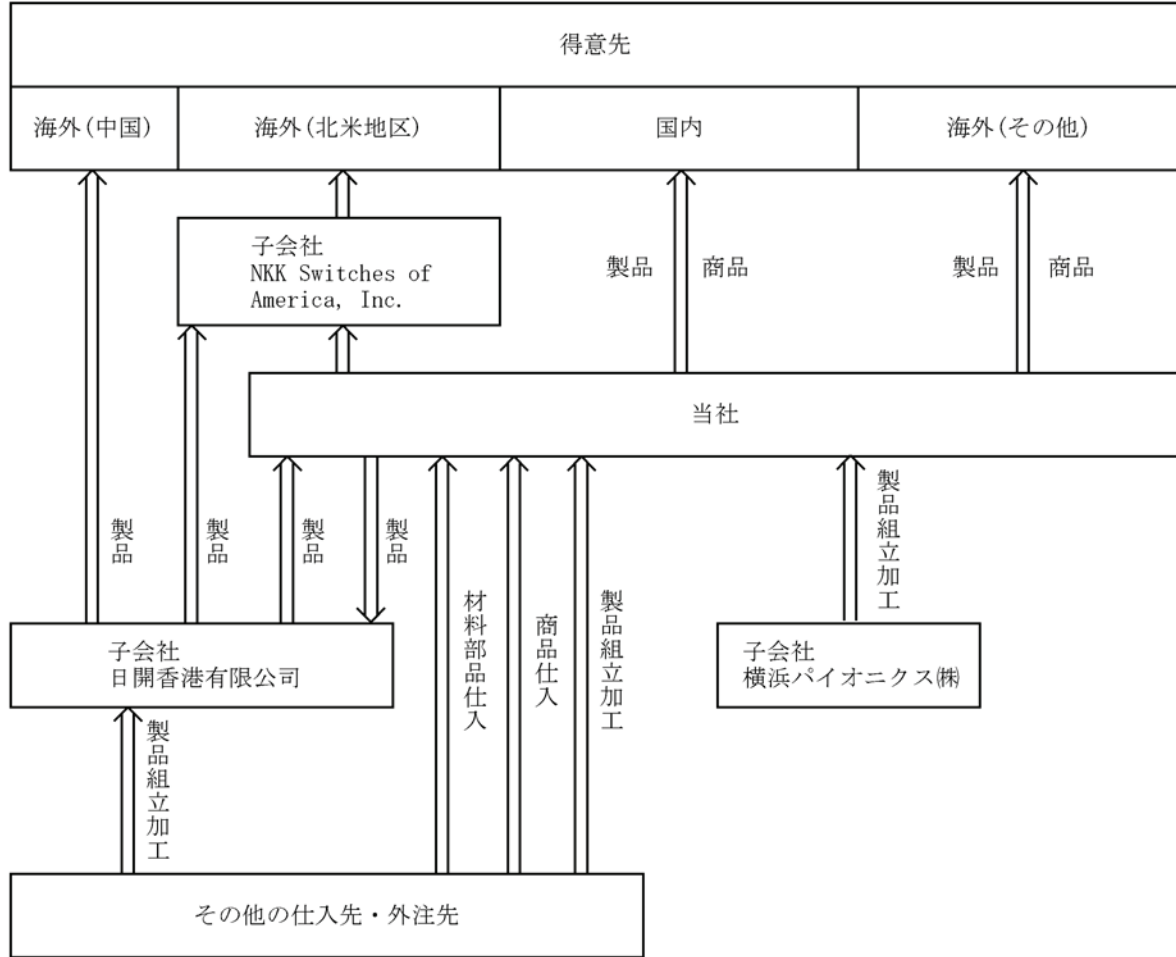
⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチのNKK」「品質のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品の品質管理及び香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の系統図は以下のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国、当社及び米国子会社等への販売

(注) 生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日に、子会社である横浜パイオニクス株式会社と、同じく子会社である岩崎マニファクス株式会社は合併を行いました。この合併は、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であります。なお、本合併に伴う資本金等の変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチのNKK」「品質のNKK」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年4月よりスタートした「Quantum Leap Advanced」においても、「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、北米市場でのシェアアップを中心に以下の6項目を最重要課題として位置づけ、グループ一丸となって推進を図っております。

① シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のトッププライオリティーは「北米市場シェアアップ」であり、最終ゴールは北米市場シェアを10%にすることにおいております。その他、日本や中国市場等におけるシェアアップを目指しております。具体的にはグローバルディストリビューター連結売上高アップ、IS(多機能押ボタンスイッチ)連結売上高アップ、特注品連結売上高アップ、FT(タッチパネル)連結売上高アップといった、それぞれの項目につきましても的を絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくことにより、既存の市場拡大はもとより新市場にも参入し大きなシェアアップにつなげる所存であります。

② 生産体制の合理化

市場は多様性を求めつづけており、生産はこれに対応してますます多品種少量生産を余儀なくされております。さらには短納期という要素が加わってきたことから、よりフレキシブルな生産体制の構築が必要であると判断しております。平成21年4月には、国内生産子会社2社を1社に合併することにより、生産体制の更なる合理化を進めております。生産拠点が持つべき重要な機能について、抜本的な改革及び継続的な改善・合理化を強力に推進していく所存であります。ただし、海外生産比率についてはカントリーリスクも考慮に入れて、50%を超えないものとしております。

③ 独創的な新商品開発

市場ニーズを先取りし、独創的で高付加価値な商品をタイムリーに市場に投入することは、当社グループの使命であります。「独創的な新商品」とは、十分な市場調査に基づき顧客のニーズを的確に把握した上で、顧客満足が得られる独自の価値を持ったNKKならではの商品であり、さらには顧客の感動を呼ぶ商品開発を目指します。

④ IT&納期改革

近年の加速的なIT技術の進展はビジネスモデルを変化させ、IT技術の活用が企業の成長を左右すると言っても過言ではありません。当社もIT技術を最大限に活用すべく、2006年10月4日にNKKグループトータルITシステム(ERP)を導入し、「NEEDS」と命名しました。「NEEDS」は即納率と顧客納期サービス率のアップにフォーカスを当てた「納期」を「品質」「技術」に並ぶ当社の新たな武器とするための革新的システムです。導入後も世の中の変化に対応するとともに、常にレベルアップを目指し、競争優位性を高めてまいります。

⑤ 連結売上高・連結営業利益率

当社グループは「世界一の産業用スイッチメーカー」をビジョンにグローバル展開を強化する中で、各市場での存在価値を高めることのできるグローバルビジネスモデルを追求しており、その中で連結売上高を拡大していくとともに、連結営業利益率の追求を強化してまいります。

⑥ 人材の育成

企業を支えているのは人材であり、永久の企業を目指すためには人材の育成が不可欠であります。当社グループの発展に寄与できる人材育成を目指し、社員の知識・技能・資質の向上を図るため、目的に応じた教育計画を策定し実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場は緩やかな回復傾向にはあるものの、依然世界的経済は厳しく、次期につきましても現下の状況が継続するものと予想されます。更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で全員営業を目指したいと考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上の強化項目として特に重点を置き対処すべき課題は以下のとおりです。

① 特注品の取り組み強化

市場が厳しい中で特注品の売上高は増加を続け、売上高全体の30%強を占めるまでに成長しました。当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは多様化しており、当社の品揃えをもってしても十分な対応ができていないといえませんが、今後お客様のニーズの多様化はさらに広がりを見せるものと想定しており、今まで以上に注力して取り組んでいきたいと考えております。

② グローバルディストリビューター (GD)との関係強化

世界販売契約を締結したGDとは、年を追うごとに密接な関係を築いております。次期につきましても欧州にリエゾンオフィスを設置し当社社員を駐在させ、欧州市場におけるGDとの関係強化に傾注してまいります。これからも更にNKKブランドをGDに浸透させ、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。

③ ISシリーズ(多機能押しボタンスイッチ)の拡販

ISシリーズは、スイッチにプラスαの機能を付加したNKKならではのユニークな商品です。2008年の4月には従来の液晶に代えて、最先端の有機ELディスプレイを搭載したハイクオリティな「有機ELディスプレイ カラーIS」を発表し、2008年のグッドデザイン賞にも選ばれました。2009年3月には押しボタンスイッチに続き多機能複合スイッチ「有機ELディスプレイ ロッカIS」を発表し、更に2010年4月には有機ELの寿命を倍とし、業界トップクラスの寿命を実現しました。これらの商品は話題性もあり、今後の売上拡大が非常に期待できる商品の一つです。

④ タッチパネルの拡販

タッチパネルにつきましては、生産体制を再構築し、これまでの外注生産を改め、2006年12月からは福島県いわき市の当社グループ工場で一貫生産を開始しており、これにより高品質で魅力的な商品を開発する環境が整備されております。今後も引き続き日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907,247	4,094,158
受取手形及び売掛金	1,024,857	1,214,472
商品及び製品	1,231,267	907,117
仕掛品	22,145	58,735
原材料及び貯蔵品	1,659,895	1,328,171
繰延税金資産	34,381	31,628
前払費用	42,079	30,262
その他	113,423	18,281
貸倒引当金	△2,367	△2,438
流動資産合計	8,032,930	7,680,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,257,100	※1 3,248,166
減価償却累計額	△2,284,213	△2,346,762
建物及び構築物(純額)	972,886	901,404
機械装置及び運搬具	1,418,946	1,303,526
減価償却累計額	△1,151,771	△1,122,653
機械装置及び運搬具(純額)	267,174	180,872
工具、器具及び備品	5,334,405	5,365,493
減価償却累計額	△4,990,824	△5,167,052
工具、器具及び備品(純額)	343,580	198,440
土地	※1 407,632	※1 405,303
有形固定資産合計	1,991,274	1,686,021
無形固定資産	431,660	298,221
投資その他の資産		
投資有価証券	500,275	650,782
長期預金	200,000	200,000
その他	143,804	145,085
貸倒引当金	△4,041	△0
投資その他の資産合計	840,038	995,867
固定資産合計	3,262,973	2,980,109
資産合計	11,295,903	10,660,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,395	868,235
1年内返済予定の長期借入金	6,900	6,984
未払法人税等	503	14,145
繰延税金負債	6,568	—
賞与引当金	132,960	115,574
役員賞与引当金	11,000	13,100
未払金	131,171	133,398
未払消費税等	5,000	23,909
未払費用	180,981	172,268
その他	44,219	38,958
流動負債合計	1,358,699	1,386,573
固定負債		
長期借入金	22,457	23,317
繰延税金負債	49,108	70,042
退職給付引当金	160,153	117,199
役員退職慰労引当金	489,872	172,010
その他	115,359	115,450
固定負債合計	836,950	498,018
負債合計	2,195,650	1,884,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,747,592	7,375,042
自己株式	△156,040	△156,106
株主資本合計	9,376,656	9,004,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,398	44,004
為替換算調整勘定	△216,043	△272,136
評価・換算差額等合計	△276,441	△228,132
少数株主持分	38	—
純資産合計	9,100,253	8,775,908
負債純資産合計	11,295,903	10,660,500

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,717,845	5,640,923
売上原価	※4 4,302,027	※4 3,720,856
売上総利益	2,415,817	1,920,066
販売費及び一般管理費	※1 2,993,734	※1 2,219,015
営業損失(△)	△577,917	△298,949
営業外収益		
受取利息	5,030	2,898
受取配当金	18,323	11,021
受取賃貸料	22,478	17,321
受取保険金	9,373	100,147
スクラップ売却益	4,220	5,477
その他	5,716	11,728
営業外収益合計	65,143	148,596
営業外費用		
支払利息	2,306	1,920
手形売却損	93	—
賃貸収入原価	—	6,724
為替差損	40,748	31,011
保険解約損	8,780	—
その他	5,518	467
営業外費用合計	57,448	40,124
経常損失(△)	△570,222	△190,477
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 2,208
投資有価証券売却益	347	—
貸倒引当金戻入額	1,157	4,101
受取和解金	※7 16,488	—
特別利益合計	17,999	6,309
特別損失		
たな卸資産廃棄損	※5 75,504	—
固定資産処分損	※3 18,305	※3 5,862
のれん償却額	※6 11,408	—
投資有価証券評価損	173,229	3,834
役員退職慰労金	—	※8 110,850
会員権評価損	—	※9 7,200
特別損失合計	278,448	127,747
税金等調整前当期純損失(△)	△830,671	△311,915
法人税、住民税及び事業税	9,623	14,425
法人税等還付税額	△15,486	—
過年度法人税等	—	42,597
法人税等調整額	418,450	△12,829
法人税等合計	412,588	44,193
少数株主利益又は少数株主損失(△)	559	△38
当期純損失(△)	△1,243,819	△356,069

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		951,799		951,799
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		951,799		951,799
資本剰余金				
前期末残高		833,305		833,305
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		833,305		833,305
利益剰余金				
前期末残高		9,070,828		7,747,592
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△4,879		—
当期変動額				
剰余金の配当		△74,170		△16,481
当期純損失(△)		△1,243,819		△356,069
自己株式の処分		△366		—
当期変動額合計		△1,318,355		△372,550
当期末残高		7,747,592		7,375,042
自己株式				
前期末残高		△155,942		△156,040
当期変動額				
自己株式の取得		△775		△65
自己株式の処分		677		—
当期変動額合計		△98		△65
当期末残高		△156,040		△156,106
株主資本合計				
前期末残高		10,699,990		9,376,656
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△4,879		—
当期変動額				
剰余金の配当		△74,170		△16,481
当期純損失(△)		△1,243,819		△356,069
自己株式の取得		△775		△65
自己株式の処分		311		—
当期変動額合計		△1,318,454		△372,616
当期末残高		9,376,656		9,004,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,639	△60,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,038	104,402
当期変動額合計	△148,038	104,402
当期末残高	△60,398	44,004
為替換算調整勘定		
前期末残高	△194,728	△216,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,315	△56,093
当期変動額合計	△21,315	△56,093
当期末残高	△216,043	△272,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△107,088	△276,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169,353	48,309
当期変動額合計	△169,353	48,309
当期末残高	△276,441	△228,132
少数株主持分		
前期末残高	2,229	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,190	△38
当期変動額合計	△2,190	△38
当期末残高	38	—
純資産合計		
前期末残高	10,595,131	9,100,253
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4,879	—
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
当期純損失(△)	△1,243,819	△356,069
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	311	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,543	48,270
当期変動額合計	△1,489,998	△324,345
当期末残高	9,100,253	8,775,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△830,671		△311,915
減価償却費		608,696		487,253
のれん償却額		11,408		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		27,784		△42,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		24,982		△317,862
賞与引当金の増減額(△は減少)		△4,820		△17,386
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△10,000		2,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)		3,383		△3,891
固定資産処分損益(△は益)		18,305		5,862
投資有価証券売却益		△347		—
投資有価証券評価損益(△は益)		173,229		3,834
固定資産売却損益(△は益)		△6		△2,208
会員権評価損		—		7,200
受取利息及び受取配当金		△23,353		△13,919
支払利息		2,306		1,920
手形売却損		93		—
たな卸資産の増減額(△は増加)		322,965		562,188
売上債権の増減額(△は増加)		628,081		△202,000
未収入金の増減額(△は増加)		11,442		1,671
仕入債務の増減額(△は減少)		△492,303		70,607
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,085		18,909
預り保証金の増減額(△は減少)		△38,991		△88
その他の資産の増減額(△は増加)		22,861		14,357
その他の負債の増減額(△は減少)		△41,605		27,286
小計		414,527		290,965
利息及び配当金の受取額		22,593		13,729
利息の支払額		△2,306		△1,920
手形売却損		△93		—
法人税等の支払額		△58,110		38,346
営業活動によるキャッシュ・フロー		376,610		341,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,100	△20,220
投資有価証券の売却による収入	29,438	—
子会社株式の取得による支出	△16,792	—
有形固定資産の取得による支出	△368,345	△84,876
有形固定資産の売却による収入	229	5,810
無形固定資産の取得による支出	△55,972	△19,477
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	2,200	—
その他	△6,401	△7,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,743	△125,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△31,400	—
長期借入れによる収入	4,000	7,900
長期借入金の返済による支出	△27,297	△6,956
自己株式の売却による収入	311	—
自己株式の取得による支出	△775	△65
配当金の支払額	△74,651	△16,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,812	△15,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,572	△12,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385,517	186,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,292,765	※ ¹ 3,907,247
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 3,907,247	※ ¹ 4,094,158

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ72,503千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の3社であります。 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました岩崎マニファクス株式会社は、平成21年4月1日付で横浜パイオニクス株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ18,526千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	6～11年						
工具、器具及び備品	2～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,243,985千円、37,584千円、1,974,369千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は4,555千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 7,004千円(帳簿価額)		建物及び構築物 6,295千円(帳簿価額)
	土地 40,509千円(帳簿価額)		土地 40,509千円(帳簿価額)
	<u>計 47,514千円(帳簿価額)</u>		<u>計 46,804千円(帳簿価額)</u>
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	1年内返済		1年内返済
	予定の長期借入金 6,900千円		予定の長期借入金 6,984千円
	長期借入金 22,457千円		長期借入金 23,317千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,103,338千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">260,638</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,278</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,765</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は475,537千円であります。</p>	給料手当	1,103,338千円	業務委託費	260,638	広告宣伝費	129,001	減価償却費	170,278	賞与引当金繰入額	85,765	役員賞与引当金繰入額	6,818	役員退職慰労		引当金繰入額	22,500	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">877,224千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">151,460</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">70,313</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">160,886</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,515</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,290</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,581千円であります。</p>	給料手当	877,224千円	業務委託費	151,460	広告宣伝費	70,313	減価償却費	160,886	賞与引当金繰入額	75,515	役員賞与引当金繰入額	6,379	役員退職慰労		引当金繰入額	12,290
給料手当	1,103,338千円																																
業務委託費	260,638																																
広告宣伝費	129,001																																
減価償却費	170,278																																
賞与引当金繰入額	85,765																																
役員賞与引当金繰入額	6,818																																
役員退職慰労																																	
引当金繰入額	22,500																																
給料手当	877,224千円																																
業務委託費	151,460																																
広告宣伝費	70,313																																
減価償却費	160,886																																
賞与引当金繰入額	75,515																																
役員賞与引当金繰入額	6,379																																
役員退職慰労																																	
引当金繰入額	12,290																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	6	計	6	<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	2,208	計	2,208																				
科目	金額(千円)																																
機械装置及び運搬具	6																																
計	6																																
科目	金額(千円)																																
機械装置及び運搬具	2,208																																
計	2,208																																
<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,921</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,305</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	571	機械装置及び運搬具	15,921	工具、器具及び備品	1,812	計	18,305	<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">科目</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,806</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,862</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	5,806	工具、器具及び備品	56	計	5,862														
科目	金額(千円)																																
建物及び構築物	571																																
機械装置及び運搬具	15,921																																
工具、器具及び備品	1,812																																
計	18,305																																
科目	金額(千円)																																
機械装置及び運搬具	5,806																																
工具、器具及び備品	56																																
計	5,862																																
<p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、235,380千円であります。</p>	<p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、121,748千円であります。</p>																																
<p>※5 当社グループは、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日付で、横浜パイオニクス(株)と岩崎マニファクス(株)を合併いたしました。このグループ事業の再構築に伴い、生産工場の集約及び一部生産品目の整理統合を行うことから、当連結会計年度において、関連するたな卸資産(原材料)の廃棄を行っております。当該廃棄額は、75,504千円であります。</p>	<p>5 _____</p>																																
<p>※6 会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、のれんを一括償却したものを特別損失に11,408千円計上しております。</p>	<p>6 _____</p>																																
<p>※7 NKK Switches of America, Inc.での新システム導入に伴う、契約相手先からの違約弁済金であります。</p>	<p>7 _____</p>																																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>8 _____</p>	<p>※8 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払いが承認され、当連結会計年度にて支払いを実行しております。これによる同氏に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額であります。</p>
<p>9 _____</p>	<p>※9 社員厚生の一環として保有しております保養施設の会員権の時価下落に伴う評価減であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	183	1	0	184
合計	183	1	0	184

(注) 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,207	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	32,963	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	16,481	2.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,721	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 3,907,247千円	現金及び預金 4,094,158千円
現金及び現金同等物 3,907,247	現金及び現金同等物 4,094,158

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,666,668	1,697,500	353,675	6,717,845	—	6,717,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,069,645	8,137	929,904	2,007,687	(2,007,687)	—
計	5,736,314	1,705,638	1,283,579	8,725,532	(2,007,687)	6,717,845
営業費用	6,268,491	1,719,145	1,265,227	9,252,864	(1,957,102)	7,295,762
営業利益 又は営業損失(△)	△532,176	△13,506	18,351	△527,331	(50,585)	△577,917
II 資産	9,658,821	1,317,283	613,633	11,589,738	(293,834)	11,295,903

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本は当連結会計年度の営業損失が72,503千円増加、中国は営業利益が15,922千円減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を6~11年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、当連結会計年度の営業損失は、日本が18,526千円増加しております。

5 「会計方針の変更」の(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,861,985	1,374,193	404,743	5,640,923	—	5,640,923
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	865,948	2,371	806,697	1,675,018	(1,675,018)	—
計	4,727,934	1,376,564	1,211,441	7,315,941	(1,675,018)	5,640,923
営業費用	5,095,159	1,392,178	1,196,717	7,684,055	(1,744,182)	5,939,872
営業利益 又は営業損失(△)	△367,224	△15,613	14,724	△368,114	69,164	△298,949
II 資産	9,999,696	1,228,664	699,209	11,927,571	(1,267,071)	10,660,500

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,697,500	717,206	2,414,707
II 連結売上高	—	—	6,717,845
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	25.3	10.7	35.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,374,193	605,249	1,979,442
II 連結売上高	—	—	5,640,923
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	24.4	10.7	35.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p>	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p>																
<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,693千円</td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,717千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	7,410千円	減価償却累計額相当額	4,693千円	<u>期末残高相当額</u>	<u>2,717千円</u>	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,235千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	7,410千円	減価償却累計額相当額	6,175千円	<u>期末残高相当額</u>	<u>1,235千円</u>
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	7,410千円																
減価償却累計額相当額	4,693千円																
<u>期末残高相当額</u>	<u>2,717千円</u>																
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	7,410千円																
減価償却累計額相当額	6,175千円																
<u>期末残高相当額</u>	<u>1,235千円</u>																
<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,717千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	1,482千円	1年超	1,235千円	<u>合計</u>	<u>2,717千円</u>	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,235千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	1,235千円	<u>合計</u>	<u>1,235千円</u>						
1年以内	1,482千円																
1年超	1,235千円																
<u>合計</u>	<u>2,717千円</u>																
1年以内	1,235千円																
<u>合計</u>	<u>1,235千円</u>																
<p>③支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	減価償却費相当額	1,482千円	<p>③支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	減価償却費相当額	1,482千円												
減価償却費相当額	1,482千円																
減価償却費相当額	1,482千円																
<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	135,938	177,238	41,300
	② その他	—	—	—
	小計	135,938	177,238	41,300
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	310,687	248,911	△61,775
	② その他	110,195	70,272	△39,922
	小計	420,882	319,184	△101,698
合計		556,821	496,423	△60,398

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について173,229千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
29,438	347	—

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,852
計	3,852

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	29,370

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	342,177	456,347	114,169
	② その他	29,370	39,765	10,395
	小計	371,547	496,112	124,564
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	123,009	97,841	△25,168
	② その他	80,825	55,150	△25,674
	小計	203,835	152,992	△50,842
合計		575,382	649,104	73,721

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,677千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,677
計	1,677

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他) 投資信託	—	29,370

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,834千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△1,238,519千円	△1,158,042千円
② 年金資産	1,078,365千円	1,040,843千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△160,153千円	△117,199千円
④ 連結貸借対照表計上額純額	△160,153千円	△117,199千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用	115,711千円	42,467千円
② 退職給付費用	115,711千円	42,467千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、平成21年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日に、当社連結子会社であります横浜パイオニクス株式会社を存続会社、同じく連結子会社であります岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

(1) 名称及びその事業の内容

商号	横浜パイオニクス(株)	岩崎マニファクス(株)
事業内容	電気機器部品の製造	同左
所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市
代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫
資本金	95,000千円	78,000千円
株主構成	当社 98.9%	当社 100%

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

横浜パイオニクス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

製造子会社の経営資源の有効活用による経営の合理化、及び製造部門の効率化を図ることを目的としております。

②合併の期日及び形式

平成21年4月1日を合併期日に、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

③合併比率等

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,597千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
222,773	△8,550	214,223	434,389

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物減価償却費(5,348千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	112,147千円	154,736千円
貯蔵品	10,420千円	6,626千円
賞与引当金限度超過額	53,676千円	46,640千円
投資有価証券評価損	24,352千円	一千円
退職給付引当金	64,815千円	47,468千円
役員退職慰労引当金	198,238千円	70,094千円
一括償却資産否認額	2,950千円	1,887千円
減価償却超過額	752千円	4,996千円
繰越欠損金	317,495千円	572,137千円
減損損失否認額	104,646千円	92,795千円
その他	78,425千円	44,578千円
繰延税金資産小計	967,922千円	1,041,961千円
評価性引当額	△933,540千円	△1,005,637千円
繰延税金資産合計	34,381千円	36,324千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	一千円	△29,717千円
固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円	△18,431千円
減価償却調整	△3,169千円	一千円
未取還付事業税	△6,568千円	一千円
その他	△26,633千円	△26,588千円
繰延税金負債合計	△55,676千円	△74,737千円
繰延税金資産(負債)の純額	△21,295千円	△38,413千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,104.29円	1株当たり純資産額	1,064.97円
1株当たり当期純損失	150.93円	1株当たり当期純損失	43.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純損失	1,243,819千円	連結損益計算書上の当期純損失	356,069千円
普通株式に係る当期純損失	1,243,819千円	普通株式に係る当期純損失	356,069千円
普通株式の期中平均株式数	8,240,889株	普通株式の期中平均株式数	8,240,722株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(連結子会社間の合併)</p> <p>当社グループは、平成21年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日に、当社連結子会社であります横浜パイオニクス株式会社を存続会社、同じく連結子会社であります岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。</p> <p>(1) 名称及びその事業の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>横浜パイオニクス(株)</th> <th>岩崎マニファクス(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気機器部品の製造</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>福島県いわき市</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役平松恵</td> <td>代表取締役市川忠夫</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>95,000千円</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社 98.9%</td> <td>当社 100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 横浜パイオニクス(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 製造子会社の経営資源の有効活用による経営の合理化、及び製造部門の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>②合併の期日及び形式 平成21年4月1日を合併期日に、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。</p> <p>③合併比率等 当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>		商号	横浜パイオニクス(株)	岩崎マニファクス(株)	事業内容	電気機器部品の製造	同左	所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市	代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫	資本金	95,000千円	78,000千円	株主構成	当社 98.9%	当社 100%
商号	横浜パイオニクス(株)	岩崎マニファクス(株)																	
事業内容	電気機器部品の製造	同左																	
所在地	神奈川県横浜市	福島県いわき市																	
代表者名	代表取締役平松恵	代表取締役市川忠夫																	
資本金	95,000千円	78,000千円																	
株主構成	当社 98.9%	当社 100%																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(過年度法人税額等の発生)</p> <p>平成21年2月23日から東京国税局による税務調査が行われ、これに伴う税務当局の指摘に従い、平成21年6月18日に修正申告を行っております。追加納付税額は、法人税、住民税及び事業税を含め合計42百万円、付帯税を含め合計48百万円と試算されます。</p> <p>当該影響額につきましては、翌連結会計年度において、過年度法人税等として会計処理を行います。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(弔慰金支払による特別損失の発生)</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払が承認されました。これにより、翌連結会計年度において、当連結会計年度末の同会長に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額110百万円が特別損失に計上されます。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,860	3,602,289
受取手形	392,003	422,843
売掛金	※1 596,224	※1 836,950
製品	815,887	578,174
原材料及び貯蔵品	1,274,099	1,021,485
前払費用	18,060	16,446
短期貸付金	21,760	15,062
未収入金	※1 590,081	※1 518,403
未収消費税等	912	—
未収還付法人税等	76,490	—
その他	6,723	3,908
貸倒引当金	△71,457	△92,860
流動資産合計	7,345,646	6,922,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,633,358	2,633,358
減価償却累計額	△1,848,478	△1,893,562
建物(純額)	784,879	739,795
構築物	70,288	70,288
減価償却累計額	△63,360	△64,310
構築物(純額)	6,927	5,977
機械及び装置	1,236,741	1,140,903
減価償却累計額	△1,011,628	△982,596
機械及び装置(純額)	225,113	158,307
車両運搬具	63,363	47,875
減価償却累計額	△48,504	△40,003
車両運搬具(純額)	14,859	7,871
工具、器具及び備品	4,945,335	4,979,134
減価償却累計額	△4,631,608	△4,808,993
工具、器具及び備品(純額)	313,726	170,141
土地	292,885	292,885
有形固定資産合計	1,638,392	1,374,979
無形固定資産		
ソフトウェア	349,600	233,407
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	356,390	240,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	499,775	650,282
関係会社株式	225,645	211,348
関係会社長期貸付金	109,000	133,750
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	—	111,069
その他	134,913	29,148
貸倒引当金	△134	△44,236
投資その他の資産合計	1,169,200	1,291,362
固定資産合計	3,163,984	2,906,539
資産合計	10,509,630	9,829,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,229	45,769
買掛金	840,690	※1 861,642
未払金	136,942	138,130
未払費用	126,243	108,668
未払法人税等	—	8,180
繰延税金負債	6,568	—
預り金	19,550	17,554
賞与引当金	129,000	112,474
役員賞与引当金	11,000	13,100
設備関係支払手形	1,921	—
その他	9,230	31,414
流動負債合計	1,332,376	1,336,934
固定負債		
繰延税金負債	19,305	48,149
退職給付引当金	145,778	103,892
役員退職慰労引当金	446,860	127,200
預り保証金	116,559	116,650
固定負債合計	728,502	395,891
負債合計	2,060,879	1,732,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,574	27,293
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	1,069,593	614,203
利益剰余金合計	6,880,086	6,423,414
自己株式	△156,040	△156,106
株主資本合計	8,509,149	8,052,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,398	44,004
評価・換算差額等合計	△60,398	44,004
純資産合計	8,448,751	8,096,417
負債純資産合計	10,509,630	9,829,243

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,692,359	4,693,751
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	856,919	815,887
当期製品製造原価	3,930,323	3,133,288
合計	4,787,243	3,949,176
製品及び商品期末たな卸高	815,887	578,174
たな卸減耗損	10,038	34,348
売上原価合計	※5 3,981,394	※5 3,405,350
売上総利益	1,710,965	1,288,400
販売費及び一般管理費	※1 2,207,185	※1 1,618,023
営業損失(△)	△496,220	△329,622
営業外収益		
受取利息	4,681	5,243
受取配当金	※2 25,904	11,021
仕入割引	147	254
受取賃貸料	13,915	13,053
スクラップ売却益	4,220	4,929
受取保険金	9,373	100,147
その他	1,784	6,717
営業外収益合計	60,027	141,367
営業外費用		
支払利息	1,367	1,245
賃貸収入原価	4,555	4,357
保険解約損	8,780	—
その他	319	163
営業外費用合計	15,023	5,767
経常損失(△)	△451,216	△194,022
特別利益		
投資有価証券売却益	347	—
固定資産売却益	※3 6	※3 2,208
貸倒引当金戻入額	769	—
特別利益合計	1,122	2,208
特別損失		
たな卸資産廃棄損	※6 75,504	—
固定資産除却損	※4 17,508	※4 5,857
投資有価証券評価損	173,229	3,834
関係会社株式評価損	176,868	14,296
貸倒引当金繰入額	※7 69,949	※7 65,370
役員退職慰労金	—	※8 110,850
会員権評価損	—	※9 7,200
特別損失合計	513,061	207,409
税引前当期純損失(△)	△963,154	△399,223
法人税、住民税及び事業税	7,601	5,810
過年度法人税等	—	42,597
法人税等調整額	374,261	△7,441
法人税等合計	381,863	40,966
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費		2,224,990	56.3	1,785,632	57.6
II 労務費		564,552	14.3	434,360	14.0
III 経費	※1	1,162,880	29.4	881,739	28.4
当期総製造費用		3,952,423	100.0	3,101,733	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		3,952,423		3,101,733	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	22,099		△31,555	
当期製品製造原価		3,930,323		3,133,288	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>488,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>353,158</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	488,477	減価償却費	353,158		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>395,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,081</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	395,155	減価償却費	243,081	
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	488,477														
減価償却費	353,158														
項目	金額(千円)														
組立外注加工費	395,155														
減価償却費	243,081														
※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。		※2 同左													
3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。		3 同左													

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
資本剰余金合計		
前期末残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,917	181,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,921	28,574
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,346	△1,281
当期変動額合計	△1,346	△1,281
当期末残高	28,574	27,293
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	5,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,487,801	1,069,593
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
固定資産圧縮積立金の取崩	1,346	1,281
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189
自己株式の処分	△366	—
当期変動額合計	△1,418,208	△455,390
当期末残高	1,069,593	614,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,299,640	6,880,086
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189
自己株式の処分	△366	—
当期変動額合計	△1,419,554	△456,671
当期末残高	6,880,086	6,423,414
自己株式		
前期末残高	△155,942	△156,040
当期変動額		
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	677	—
当期変動額合計	△98	△65
当期末残高	△156,040	△156,106
株主資本合計		
前期末残高	9,928,802	8,509,149
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	311	—
当期変動額合計	△1,419,652	△456,736
当期末残高	8,509,149	8,052,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,639	△60,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,038	104,402
当期変動額合計	△148,038	104,402
当期末残高	△60,398	44,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,639	△60,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,038	104,402
当期変動額合計	△148,038	104,402
当期末残高	△60,398	44,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,016,442	8,448,751
当期変動額		
剰余金の配当	△74,170	△16,481
当期純損失(△)	△1,345,018	△440,189
自己株式の取得	△775	△65
自己株式の処分	311	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,038	104,402
当期変動額合計	△1,567,690	△352,333
当期末残高	8,448,751	8,096,417

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ72,503千円増加しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~50年 構築物 3~15年 機械及び装置 8年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2~10年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を6~11年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ18,526千円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は103,277千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 170,478千円	売掛金 270,794千円
未収入金 581,209千円	未収入金 505,803千円
	買掛金 116,240千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>93,963</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>826,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,765</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>234,249</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>86,536</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>135,103</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>26,263</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,228</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>228,215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,046</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>80,123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	93,963	従業員給与手当	826,725	賞与引当金繰入額	85,765	役員賞与引当金繰入額	6,818	役員退職慰労引当金繰入額	22,500	福利厚生費	234,249	広告宣伝費	86,536	手数料	135,103	租税公課	26,263	賃借料	18,228	業務委託費	228,215	減価償却費	56,046	償却費	80,123	貸倒引当金繰入額	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>70,280</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>635,447</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,515</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,290</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>199,387</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,677</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>126,056</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>30,706</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,705</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>118,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,170</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>91,826</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>134</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	70,280	従業員給与手当	635,447	賞与引当金繰入額	75,515	役員賞与引当金繰入額	6,379	役員退職慰労引当金繰入額	12,290	福利厚生費	199,387	広告宣伝費	46,677	手数料	126,056	租税公課	30,706	賃借料	12,705	業務委託費	118,680	減価償却費	43,170	償却費	91,826	貸倒引当金繰入額	134
科目	金額(千円)																																																												
役員報酬	93,963																																																												
従業員給与手当	826,725																																																												
賞与引当金繰入額	85,765																																																												
役員賞与引当金繰入額	6,818																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,500																																																												
福利厚生費	234,249																																																												
広告宣伝費	86,536																																																												
手数料	135,103																																																												
租税公課	26,263																																																												
賃借料	18,228																																																												
業務委託費	228,215																																																												
減価償却費	56,046																																																												
償却費	80,123																																																												
貸倒引当金繰入額	—																																																												
科目	金額(千円)																																																												
役員報酬	70,280																																																												
従業員給与手当	635,447																																																												
賞与引当金繰入額	75,515																																																												
役員賞与引当金繰入額	6,379																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,290																																																												
福利厚生費	199,387																																																												
広告宣伝費	46,677																																																												
手数料	126,056																																																												
租税公課	30,706																																																												
賃借料	12,705																																																												
業務委託費	118,680																																																												
減価償却費	43,170																																																												
償却費	91,826																																																												
貸倒引当金繰入額	134																																																												
販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。	販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。																																																												
販売費に属する費用 32%	販売費に属する費用 34%																																																												
一般管理費に属する費用 68%	一般管理費に属する費用 66%																																																												
なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は475,537千円であります。	なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,581千円であります。																																																												
※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。	2 _____																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>7,581</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,581</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取配当金	7,581	計	7,581																																																							
科目	金額(千円)																																																												
受取配当金	7,581																																																												
計	7,581																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具	6	計	6	<p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具	2,208	計	2,208				
科目	金額(千円)																
車両運搬具	6																
計	6																
科目	金額(千円)																
車両運搬具	2,208																
計	2,208																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,868</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,508</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械及び装置	15,868	工具、器具及び備品	1,640	計	17,508	<p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	5,806	工具、器具及び備品	51	計	5,857
科目	金額(千円)																
機械及び装置	15,868																
工具、器具及び備品	1,640																
計	17,508																
科目	金額(千円)																
機械装置及び運搬具	5,806																
工具、器具及び備品	51																
計	5,857																
<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、235,380千円であります。</p>	<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、107,972千円であります。</p>																
<p>※6 当社グループは、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日付で、横浜パイオニクス(株)と岩崎マニファクス(株)を合併いたしました。このグループ事業の再構築に伴い、生産工場の集約及び一部生産品目の整理統合を行うことから、当事業年度において、関連するたな卸資産(原材料)の廃棄を行っております。当該廃棄額は、75,504千円であります。</p>	<p>6 _____</p>																
<p>※7 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に69,949千円計上しております。</p> <p>8 _____</p>	<p>※7 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に65,370千円計上しております。</p>																
<p>9 _____</p>	<p>※8 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払いが承認され、当連結会計年度にて支払いを実行しております。これによる同氏に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額であります。</p> <p>※9 社員厚生の一環として保有しております保養施設の会員権の時価下落に伴う評価減であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	183	1	0	184
合計	183	1	0	184

(注) 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 当期減少数0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,693千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	7,410千円	減価償却累計額相当額	4,693千円	期末残高相当額	2,717千円	1年以内	1,482千円	1年超	1,235千円	合計	2,717千円	支払リース料	1,482千円	減価償却費相当額	1,482千円	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	7,410千円	減価償却累計額相当額	6,175千円	期末残高相当額	1,235千円	1年以内	1,235千円	合計	1,235千円	支払リース料	1,482千円	減価償却費相当額	1,482千円
工具、器具及び備品																																			
取得価額相当額	7,410千円																																		
減価償却累計額相当額	4,693千円																																		
期末残高相当額	2,717千円																																		
1年以内	1,482千円																																		
1年超	1,235千円																																		
合計	2,717千円																																		
支払リース料	1,482千円																																		
減価償却費相当額	1,482千円																																		
工具、器具及び備品																																			
取得価額相当額	7,410千円																																		
減価償却累計額相当額	6,175千円																																		
期末残高相当額	1,235千円																																		
1年以内	1,235千円																																		
合計	1,235千円																																		
支払リース料	1,482千円																																		
減価償却費相当額	1,482千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額211,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">94,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,012千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,777千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">180,173千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,294千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">104,646千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104,191千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,424千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△930,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△19,305千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△6,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,873千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	94,905千円	賞与引当金限度超過額	52,012千円	投資有価証券評価損	24,352千円	退職給付引当金	58,777千円	役員退職慰労引当金	180,173千円	繰越外国税額控除	9,294千円	減損損失否認額	104,646千円	子会社株式評価損	104,191千円	繰越欠損金	239,133千円	その他	62,935千円	繰延税金資産小計	930,424千円	評価性引当額	△930,424千円	繰延税金資産合計	-千円	固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円	未収還付事業税	△6,568千円	繰延税金負債合計	△25,873千円	繰延税金資産(負債)の純額	△25,873千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">138,405千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,338千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,879千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,274千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">92,795千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">109,928千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">475,981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047,252千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,047,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△29,717千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△18,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,149千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	138,405千円	賞与引当金限度超過額	45,338千円	退職給付引当金	41,879千円	役員退職慰労引当金	51,274千円	減損損失否認額	92,795千円	子会社株式評価損	109,928千円	繰越欠損金	475,981千円	貸倒引当金	55,263千円	その他	36,386千円	繰延税金資産小計	1,047,252千円	評価性引当額	△1,047,252千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額	△29,717千円	固定資産圧縮記帳積立金	△18,431千円	繰延税金負債合計	△48,149千円	繰延税金資産(負債)の純額	△48,149千円
たな卸資産評価損	94,905千円																																																																		
賞与引当金限度超過額	52,012千円																																																																		
投資有価証券評価損	24,352千円																																																																		
退職給付引当金	58,777千円																																																																		
役員退職慰労引当金	180,173千円																																																																		
繰越外国税額控除	9,294千円																																																																		
減損損失否認額	104,646千円																																																																		
子会社株式評価損	104,191千円																																																																		
繰越欠損金	239,133千円																																																																		
その他	62,935千円																																																																		
繰延税金資産小計	930,424千円																																																																		
評価性引当額	△930,424千円																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	△19,305千円																																																																		
未収還付事業税	△6,568千円																																																																		
繰延税金負債合計	△25,873千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△25,873千円																																																																		
たな卸資産評価損	138,405千円																																																																		
賞与引当金限度超過額	45,338千円																																																																		
退職給付引当金	41,879千円																																																																		
役員退職慰労引当金	51,274千円																																																																		
減損損失否認額	92,795千円																																																																		
子会社株式評価損	109,928千円																																																																		
繰越欠損金	475,981千円																																																																		
貸倒引当金	55,263千円																																																																		
その他	36,386千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,047,252千円																																																																		
評価性引当額	△1,047,252千円																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																		
その他有価証券評価差額	△29,717千円																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	△18,431千円																																																																		
繰延税金負債合計	△48,149千円																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△48,149千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025.24円
1株当たり当期純損失	163.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
1株当たり当期純利益算定上の基礎	1株当たり当期純利益算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失	1,345,018千円
普通株式に係る当期純損失	1,345,018千円
普通株式の期中平均株式数	8,240,889株
	982.51円
	53.42円
	440,189千円
	440,189千円
	8,240,722株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(過年度法人税額等の発生)</p> <p>平成21年2月23日から東京国税局による税務調査が行われ、これに伴う税務当局の指摘に従い、平成21年6月18日に修正申告を行っております。追加納付税額は、法人税、住民税及び事業税を含め合計42百万円、付帯税を含め合計48百万円と試算されます。</p> <p>当該影響額につきましては、翌連結会計年度において、過年度法人税等として会計処理を行います。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(弔慰金支払による特別損失の発生)</p> <p>平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払が承認されました。これにより、翌連結会計年度において、当連結会計年度末の同会長に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額110百万円が特別損失に計上されます。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 神定孝次 (現 生販部部長)

・退任予定取締役

取締役 徳永雄平 (現 日開香港有限公司総経理)

③就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。